

# 令和6年度総務産業建設委員会視察報告書

【視察日】 令和6年7月4日（木）～5日（金）

## 【視察先及び視察事項】

- (1) 長野県阿南町 「公設民営スーパー」について
- (2) 長野県駒ヶ根市 「移住・定住」について
- (3) 山梨県北杜市 「有機農業」について
- (4) 長野県宮田村 「住みたい田舎ランキング全国1位」の取り組みについて

【視察委員】 北村 富男委員長、片野 治樹副委員長、水谷 武博委員、  
川瀬 厚美委員、服部 寿委員、藤田 敏彦委員、伊藤 久恵委員

【同行者】 総務企画部 企画課長 山崎 賢二  
産業経済部 農林振興課長 安立 倫人

【随行者】 議会事務局長 米山 一雄

## 【視察事項】

- 1, 長野県阿南町 「公設民営スーパー」について  
・ 買い物弱者解消対策商業施設「なんぐうマート」の取り組み

### ① 視察先の概要

人口 3863人 面積 123.07 km<sup>2</sup>

日時 令和6年7月4日 午前9時30分～11時30分

場所 阿南町役場2F会議室、「なんぐうマート」

担当 振興課

### ② 取り組みの経緯

「なんぐうマート」は、令和4年11月に30年以上親しまれてきたスーパーが電気料金の高騰により閉店、周辺には他にスーパーはなく住民はもちろん高校生や病院の利用者、隣の泰阜村の住民からも不便だと声が上がリ、閉店したスーパーを町は8000万円をかけて改修した。

令和4年11月16日 ・電気料金の高騰により阿南病院前の「お酒と本屋」閉店

令和5年 5月10日 ・施設改修費用にかかる補正予算可決

5月30日 ・町が事業主体となり、改修工事着手

8月28日 ・臨時議会開催、指定管理者が「(株)なんぐうマート」となる

- 8月31日 ・改修工事完成  
9月1日 ・施設備品・レジ整備、指定管理者において開店準備  
10月6日 ・オープン

### ③質疑事項

Q公設民営の手法を選択した理由を教えてください

A地元出身の宮島昭夫さん（会社経営者）からの寄付宮島昭夫基金があり、町民の為に役立ててほしいという思いから公民連携の手法に至った。

Q公設民営スーパーが開店するまでの経緯、住民要望を教えてください。

A電気料金の高騰を要因として閉店されたスーパーは、県立阿南病院や阿南高校がある町の中心部で、JR飯田線の温田駅にも近く、近隣の泰阜村や天龍村からの利用客も多かったことから、住民から不便だという声上がり、買い物弱者解消対策のため整備されることとなった。

Q指定管理料は、5年間で800万円だが、スーパーの経営状況は、順調なのか教えてください。また、開店から、半年以上が経過しているが、経営上の課題があれば併せて教えてください。

A電力高騰対策のため、冷房設備は省エネタイプを新たに導入し、店舗の売場面積を縮小し、商品棚の再利用や整備範囲を最小限にすることで事業費の圧縮に努めている。経営は大変厳しいが、地域のために営業を続けている。

Qスーパー利用者の反応は、どうなのか教えてください。

A高齢者を中心に喜ばれており、住民に寄り添うスーパーとして期待されている。

Qスーパーの商品の品揃え・価格について、住民の満足度はどうであるか教えてください。

A地域のお客様の要望にかなう、品揃えと価格設定を目指し、ショッピングランドナピカとの差別化を図りながら、安定的な経営を行う。

- ・ひとり分サイズの小分け総菜や、各種冷凍食品の販売
- ・地域のコミュニティの場としての飲食可能なスペースの提供
- ・セミセルフレジの導入 ・意見箱の設置 ・Tポイントの導入
- ・コストコや成城石井などの有名ブランドの商品販売イベント

### 【所感】

阿南町の「公設民営スーパー」の説明の中で、指定管理料5年で800万円支払っていると確認したところ、逆に町がいただいていることが分かり大変驚きました。

なんぐうマートの収支の厳しさや両町村の改修にかかる支出の大きさが印象的だったが、地域の生活を守る郷土愛があってこそ運営できると感じた。海津市でも住民との協力体制を築くために何ができるかを考えていきたい。

### 【委員の意見・感想】

- ・ 経営的にも、最小限の経費で安定的な運営を行って見える。
- ・ 高齢者の移動には、移動支援タクシーがある。ガイドヘルパー、海津市にもあった方が良いのでは。
- ・ 買い物弱者対策として隣村と連携して公設民営スーパーを開設された、住民に寄り添った判断をされた町長の判断に感銘を受けた。

### 【本市に反映できる点】

- ・ 本市において、公設民営の手法を取り入れて運営できる施設等はないかを検討していただきたい。



## 2, 長野県駒ヶ根市 「移住・定住」について

### ①視察先の概要

人口 31225人 面積 165.86 km<sup>2</sup>  
日時 令和6年7月4日 13時30～15時30分  
視察場所 駒ヶ根市役所 議場  
担当 産業部 商工観光課 移住・交流促進室

### ②視察内容

「住みよさランキング」全国1位の実績(2023年は11位)のある駒ヶ根市は、南アルプスと中央アルプスに囲まれた自然豊かなまちであり、教育環境、医療施設も充実した素晴らしい住環境、市街地から市内どこへ行くにも車で15分以内というコンパクトさ、首都圏へのアクセスの良さなどを掲げ、様々な移住・定住支援に取り組まれている。その中でも、「お試し滞在事業」「こまがねリアル体験住宅」といった一歩進んだ取り組みを中心に質疑を行った。

### ③質疑事項

Q信州駒ヶ根暮らし推進協議会設立の経緯を教えてください。

A「ふるさと定住パック事業」平成15年～登録者数が減少、既存事業の見直しや庁内連携した取り組みを進め、令和2年度「信州駒ヶ根暮らし推進協議会」を設立45団体所属

Q「お試し滞在事業」、「こまがねリアル体験住宅事業」について、次のことを教えてください。

(1)事業を始めた経緯。

A「お試し滞在事業」は、他市には移住希望者向けのお試し住宅があり人気を博していた。そこで教員住宅を活用した同様施設の検討をしたが、財政的負担が大きく実現に至らず移住に向けた住宅探しや、現地体験会参加の際に市内の宿泊施設を利用した場合、宿泊費の一部を補助する事業を開始した。

・「こまがねリアル体験事業」はリアルな体験を求める移住希望者の問い合わせが増加し、議会の一般質問でも体験住宅の設置についての提案がありましたが、これも財政的負担や維持管理等の職員の負担増から実現せず。そのような中、令和4年度に、市内建設会社からお試し住宅として無償提供いただける提案を受け体験住宅を開始した。

(2)それぞれの総事業費、年間事業予算額、年間維持管理費の金額。

令和5年度

	総事業費	年間事業予算額	年間維持管理費
お試し滞在事業	900.000円	700.000円	333.000円
リアル体験事業	333.000円	896.000円	333.000円

(3)それぞれの事業の年間利用者数、平均滞在日数。

	年間利用者	平均滞在日数
お試し滞在事業	130人(77組)	3.2泊
リアル体験住宅	39人(18組)	2.3週

(4)事業利用後に移住された人の割合。

	令和4年度	令和5年度
お試し滞在事業	35.7%	21.2%
リアル体験住宅	10%	66.7%

(5)移住された人は、どの都道府県が多いですか。

令和5年度(多い都道府県から)

お試し滞在事業	神奈川県、愛知県、東京都、大阪府、京都府
リアル体験住宅	大阪府、東京都、愛知県、神奈川県、京都府

Q 移住婚事業の詳細を教えてください。

A 「移住婚」は結婚支援と移住・定住を同時にサポートする新たな取り組みです。日本婚活支援協会（J-Konkatsu）が提供しています。この協会に登録している方が、駒ヶ根市を選択すると、市の結婚相談所とのやり取りが始まる制度です。令和5年12月末まで124名の方から応募いただいている。

（年間登録料は9万9千円）

Q 上伊那地域広域での移住定住の取り組みがあれば教えてください。

A 市町村移住定住担当者会議を年3~4回開催し情報共有をしている。また、年2回東京と大阪で「上伊那広域連合主催の移住イベント」を開催。

Q 公益社団法人 青年海外協力協会と連携し事業に取り組むこととなった経緯を教えてください。

A 連携はしていない。地域住民に近い立場のコーディネーター役として「青年海外協力協会」を地域再生法人に指定している。

実施事業・企業向けプログラムワーケーションの推進

- ・ゴッチャ！ウェルネス駒ヶ根
- ・健康づくり事業（こまがね健康ステーションの推進）
- ・教育・研修旅行の誘致

Q 地域おこし協力隊の活動事例、現在までの定住者数を教えてください。

A 「空き家対策」をミッションにする「地域おこし協力隊」がいる。商工観光課内に席を置き、空き家掘り起こしを行うため日々現地調査を続けている。

<定住者数> 地域おこし協力隊数 11人 うち卒隊者数5人 うち定住者数2人

Q 都市圏で開催される「ふるさと回帰フェア」などのイベントには年間何回出展し、どのくらいの経費が掛かっているのか。また、出展により、どの程度移住者の増につながったのか教えてください。

A 年間出店回数は 11回

東京、名古屋、大阪のイベントに参加し、177組205名の方にご来場いただいた。また、JOINなどのイベントにも参加した。（JOIN参加料は1回16万円）

<経費> 725,316円

旅費 287,060円 消耗品 42,617円 使用料（出店料など）395,630円

フェアやセミナーの参加が直接移住につながるというよりは、体験住宅の利用や現地体験会の参加につながり、最終的に移住となるケースが多い。移住イベントで駒ヶ根を知ってもらい、その後、現地に来ていただくという良い流れができていると感じている。

Q Facebook による情報発信は、どのくらい移住定住の PR 効果があると考えますか。また、Facebook 以外のツールがあれば、教えていただきたい。

A ホームページとは異なりプッシュ型の PR 媒体となるため、駒ヶ根市の今を届けることができるメリットがある。

効果があると思うのは、移住の公式 LINE です。公式 LINE は移住イベントや、空き家情報、移住者交流会などの発信をされていて、LINE を見てイベントに参加してくれる方もいます。(登録者 600 人) フェア参加者と、その後もつながっていくツールとして有効だと感じている。今年度から Instagram も開始し、若い世代に向けた情報発信を強化していく予定です。

Q 近隣自治体に負けず市外にアピールをするコツ、取っている方策があれば教えて頂きたい。

A 広報に力を入れている。まずは駒ヶ根市を移住の候補地のひとつに入れていただくために、首都圏等のイベントに積極的に参加しています。

当市は近隣自治体に負けないよう移住者を獲得することに力を入れるのではなく、駒ヶ根市をよく知っていただき、ファンになって下さる方に移住してほしいと考え、移住希望者と丁寧に向き合うよう心掛けている。

## 【所感】

南アルプスと中央アルプスに囲まれた大変自然豊かな環境の中、切れ目ない子育て支援策を進められており、医療・福祉の面も充実しており、全世代を通じて安心した生活が送れるまちだと感じました。今回は、「移住・定住」についての様々なサポート事業に着目した中で、移住を検討されている方々へ中長期滞在をしながら、市での暮らしを体験していただく「こまがねリアル体験住宅事業」は、定住していただくために、その土地を知っていただく大変有意義な取り組みであると思いました。海津市においても、今ある施策をブラッシュアップさせていくために、PR の方法、イベントへの参加等も含め、新たな取り組みを検討していかなければならないと感じました。

## 【委員の意見・感想】

・広域連合移住イベント、地域おこし協力隊（11 人）の活動、ふるさと回帰フェアへの参加（経費 70 万を超える）等、外に向けての発信力がすごい。

・昭和 29 年以来人口を減らさないことはすごい。雇用と官民の関係がうまくいっている証と思える。「20 歳代前半には流出超過であるが 30 歳頃になると流入超過になる」。一度は外を見てみたいと思うが、やはり「郷土が良い」と気づくのであろう。

・駒ヶ根市で設立している「信州駒ヶ根暮らし協議会」のような官民が連携した移住・定住の取り組みが、本市でも必要だと感じました。「住む場所」、「働く場所」、「地域住民の受け入れ姿勢」等の情報発信が大変分かりやすく、SNS を活用した移住希望者への発信が積極的に行われており参考になりました。

### 3, 山梨県北杜市 「有機農業」について

#### ①視察先の概要

人口 45,410 人 面積 602.48 km<sup>2</sup>

日時 令和6年7月5日 午前10時30～12時

視察場所 北杜市役所西館2F会議室

担当 産業観光部 商工・食農課 食育・地産地消担当

#### ②視察内容

北杜市は、日照時間日本一の「太陽の恵み」、八ヶ岳などの山々が育む「清らかな水」「肥沃な土壌」など、豊かな自然環境のもとで環境にやさしい農業を推進している。

そこで、持続可能な環境保護をキーワードにした「みどりの食料システム戦略」を理解し、持続可能で環境負荷の低い効率的な食料システムの構築に向けて、地域の特性とニーズに合った取り組みを学び質疑を行った。

#### ③質疑事項

Q有機農業に取り組むこととなった経緯(生産者の発案?それとも行政の発案?)

有機農業を推進している理由は。市民への説明は十分に行っているか。

A 1980～90年代 市内出身で有機農業を始める人が現れる

2000年代 有機農業を志し、移住する人が増え始める

2010年代 共同出荷グループができる(環境保全型農業直接支払いの活用)

2022年 「北杜市有機農業実施計画」策定のため試行的な取り組みの実施

2023年3月 オーガニックビレッジ宣言

循環型農業を進める「チャレンジ北杜プロジェクト」では、市内で生産された畜産系堆肥を市内の有機農家に使ってもらおう。

Q農地の何%で有機農業を行っているのか。今後、拡大の計画はあるのか。

A有機農業の取り組み面積は約100ヘクタール、市内農地の2%(全国平均0.6%)

Q有機農業を推進するため、国・県・市補助金を支出しているのか。また、有機農業の担い手は、どのように養成しているのか。

A国の補助金は使っている。移住・定住も含め本当に農業に従事したい方に来ていただける育成や助言を行っている。

Q地元の有機農産物を使用している飲食店、販売店舗数は、どれくらいあるのか。また、どのように販路の開拓をしたのか。採算はとれているのか。

A本市の高原直売店での販売や首都圏に直営店があり、徐々に固定客ができ、採算性が取れるようになった。

Q学校給食に何品目の有機農産物を使用しているのか。また、給食全体の何割に有機産物を提供しているのか。

A米、たまねぎ、ジャガイモ、キャベツ、ニンジン、大根、ネギ、を提供している。  
令和5年度 10.3% 令和9年度には15%を目指す。

Q有機栽培に取り組む地域おこし協力隊の活動事例を教えてください。  
また、定住者数も教えてください。

A北杜市移住交流会を開催。

Q有機農業体験ツアーへの応募者数は、どのくらいありましたか。県外からの応募者数も  
教えてください。また、このツアーにより、移住した人はいましたか。

A2023年10月北杜農業体験会 参加者13名。

Qオーガニックビレッジ宣言後、市民に意識の変化はありましたか。食育用冊子などを作  
成していますが、子どもの有機栽培に対する意識は高いですか。

A教育ファーム事業として、市内保育園では地域の有機農家さん指導のもと有機農業を  
実践、また学校では冊子を使った食育を行い、市民向けには料理研究家とコラボした料  
理教室を開催している。取り組みが非常に好評であったことから市民の意識も変化して  
きているのではないかと。

Q都市圏で開催される「ふるさと回帰フェア」などのイベントには、年間何回出展し、ど  
のくらいの経費が掛かっているのか。また、出展によりどの程度移住者の増につなが  
ったのか教えてください。出展の際には有機農業を含めたPRを行っているか。

A有機農業の産地としてのPR活動は、PR動画、POP、販売活動を行っている。

## 【所感】

自然環境を守り、次世代に引き継ぐため、有機農業を通じて循環型社会を地域ぐるみで  
構築する取り組みは大変素晴らしいと感じました。

しかし移住者が中心ということで課題も多いと感じました。海津市も持続可能な農業を  
目指していく上で、地域の特性とニーズにあった取り組みを調査研究していく必要がある  
と感じました。

## 【委員の意見・感想】

・「2023 オーガニックビレッジ宣言」をされてから、有機農家間（70名）の交流や、保育  
園での体験農業、学校給食、料理教室など域内消費への向上。有機 JAS 認証取得を促進し  
有機農業のまち北杜を目指す。今後の本市の農業を考えるのに参考になりました。

・循環型農業に国の補助金を上手く活用している。化学農薬、化学肥料のデメリットも研  
究済み。是非とも参考にして、より安全で安心な生産地になるよう取り組んでほしい。

・有機農業に取り組みたい移住者が多く、その移住者を繋げる仕組みを仕掛けた職員の行  
動力に感銘を受けました。

・大規模農業を行っている本市においては、難しいのではと感じた。



#### 4, 長野県宮田村 「移住・定住」の取り組みについて

##### ①視察先の概要

人口 8,367 人 面積 54.5 km<sup>2</sup>  
 日時 令和 6 年 7 月 5 日 15 時～16 時 30 分  
 視察場所 宮田村役場会議室  
 担当 みらい創造課

##### ②視察内容

宮田村は、南アルプスと中央アルプスに囲まれた自然豊かな環境にあり、生活圏は半径 2.5 km とコンパクトでありながら、その中に生活に必要な施設が全部揃っているコンパクトビレッジであり、「住みたい村ランキング」では 4 年連続全国 1 位を獲得。

ちょっといいが、ちょうどいいをキーワードに、子育て支援日本一を目指しているが、どのような事業や PR を展開し 1 位に輝けたのかを学ぶ。

##### ③質疑事項

Q 「みやだベース」について、次のことを教えていただきたい。

(1) 事業を始めた経緯。

・「住みたい・住んでよかった・住み続けたい宮田村」実現するため。人口減少社会に対応するため、人口増施策を優先課題として取り組む。

(2) 年間事業予算額、年間維持管理費の金額。

年間予算は 60 万円 維持管理費込み（職員が管理している）

(3) それぞれの事業の年間利用者数、平均滞在日数。

	利用件数	利用日数	稼働率	移住者数
令和 3 年	28	176	48.20%	2 組
令和 4 年	30	274	75.00%	4 組
令和 5 年	48	319	87.49%	7 組

(4)移住された人は、どの都道府県が多いですか。

主に関東圏からの移住が多かったが、大阪、名古屋でのイベントが増えてからは名古屋、関西圏からの移住も増えている。

Q 貴村は、住みたい村全国 1 位ですが、各世代に選ばれている理由を教えてください。

A ・生活圏が半径 2.5 キロに凝縮されている（コンパクトビレッジ）

- ・子育て支援日本一を目指す村
- ・企業が多い（トヨタ関連、日本発条、タカノ等）

Q 定期的な移住・定住セミナーを開催されていますが、セミナーの詳細（主催者など）を教えてください。

A 定住セミナーは県主催が多い

Q 上伊那地域広域での移住定住の取り組みがあれば教えてください。

A 上伊那広域連合主催移住相談会を年 2 回開催している。（東京と大阪）

Q 地域おこし協力隊の活動事例、現在までの定住者数を教えてください。

A 地域おこし隊は現在 7 名

Q 都市圏で開催される「ふるさと回帰フェア」などのイベントには、年間何回出展し、どのくらいの経費が掛かっているのか。また、出展により、どの程度移住者の増につながったのか教えてください。

A 移住セミナー等の年間実績

- ・楽園信州関連 2 回
- ・信州で暮らす働くフェア
- ・JOIN 移住交流地域おこしフェア
- ・「ふるさと回帰フェア」 10 回（年間予算は 100 万円）

#### 移住者数の推移

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	合計世帯数	合計人数
令和 3 年度	4	11	6	5	2	28	62
令和 4 年度	7	7	6	2	0	22	62
令和 5 年度	11	7	6	2	0	26	73

Q 地元農産物を学校給食に使用するなど、安全・安心な食の取り組みが移住・定住につながった実績はありますか。

A 実績はわかりませんが、学校給食に地元産食材を 65%以上使用していることは、子育て世代の移住・定住の選択肢のひとつになっていると考えます。

Q近隣自治体に負けず市外にアピールをするコツ、差別化を図る方策があれば、教えていただきたい。

A宮田村は、とにかく派手にアピールし続けるための取り組みをしている。フェアやイベントへ職員はもちろん、首長も参加し宮田村のアピールを続けていく。

### 【所感】

宮田村役場に入ると玄関横に移住・定住相談オフィス（みらい創造課）があり、移住・定住希望者がいつ来ても対応出来るようになっていたことには感心しました。

みやだベースは空き家を800万で購入し移住・定住の体験施設として活躍している。1泊2日から30泊まで利用可能で、稼働率は約90%までになっている。そのため第二のみやだベースを空き家の寄付により（生前からの申し出による）稼働する予定になっている。担当課課長からは、素晴らしい事業や補助があってもその自治体を知らなければ誰も来ない、とにかくインパクトが大事だということ、まずは我がまちを知っていただくことが、移住・定住の近道と教えられました。

また、新築アパートや新築住宅はほとんどなく、移住・定住希望者には全て空き家を、紹介しているということには大変驚きました。宮田村の空き家は、ほぼ把握しているということで、新築を要望される方には、隣の市を紹介しているということでした。

移住・定住相談は、希望に応じて村の案内、仕事の紹介、空き家の紹介等行っている。海津市も、イベント参加、体験住宅、住居の紹介等、ひとつでも取り入れていただけるよう提案していきたいと考えます。

### 【委員の意見・感想】

- ・村長自ら「ふるさと回帰センター」への取り組みの相談に行かれていとお聞きし、トップセールスの大切さを学びました。
- ・生活圏2キロに全てが凝縮、コンパクトビレッジ。「住みたい村ベストランキング1位」まずは宮田の名を売ること、宮田を知ってもらうことが重要と派手なポスターなどで、村をアピール、意欲を見習うべき。
- ・東京、大阪、名古屋などの移住イベントに参加し、村のPRに年10回は出かけ、ポスターなどその迫りに圧倒される。村づくりの意欲は凄まじいものを感じる。
- ・村のPRにスケートの金メダリスト小平選手とか、サッカーJリーグ選手、プロ野球選手を上手く起用しPRを上手に行っている。
- ・先進地の移住・定住施策については、成功例をただ「真似」するだけでは駄目だと思う。海津は海津の総合的に立地を考慮した施策を考案することが大事だと感じた。

